



来週の投資戦略 (6/2-6)

迷走のトランプ関税の中で多くの指標

2025 年 6 月 1 日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 6 月 2 日、1-3 月期の法人企業統計 — 減速感と警戒感を示す？
- 6 月 2 日、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長発言 — 国際金融会合で
- 6 月 5 日、トランプ米大統領、日本製鉄の US スチール買収判断最終日 — 黄金株？
- 6 月 5 日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会 — 政策金利 2.4%→2.15%で打ち止め？
- 6 月 6 日、5 月の米国雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比+13.0 万人？

株式市場見通し

先週木曜日にエヌビディア決算とトランプ相互関税差し止め報道で、わが国の株式市場が大幅高となった。自動車株も上昇したが、投資家は自動車追加関税 25%は相互関税と違うことを忘れていないか。米国で金曜日に上告審で関税差し止めが差し止められたことも来週のわが国の市場にはマイナスだ。さらに、トランプ米大統領が突然、来週水曜日から鉄鋼・アルミは倍の 50%関税率と発表した。どうも中国がレアアースを輸出しないことに憤ったことが背景と推察する。一時的な円安から円高に戻ったこともあり、来週は下落してしまおう。来週も関税や日本製鉄 (5401) が話題になる。

先週火曜日に財務省が超長期国債発行計画見直しを示唆すると、30 年債の利回りが 0.4%近くも急低下した。これで世界の債券市場が落ち着き、わが国の株式市場が反発する切っ掛けとなった。ところが、協議中の米国の減税法案の中に海外投資家を不安にさせる事項が入っている。米国企業に不公平な課税をしている国の対米投資にかかわる利子、配当に追加税を課すものだ。欧州、カナダのデジタル課税が念頭にあるらしいが、軽減課税所得ルールも考慮しているようで、わが国も影響を受ける可能性があるという。対象になりそうな国、地域は米国から一部でも資金引き揚げの検討を始めるかもしれない。

ところで、日本製鉄の US スチール買収の大統領承認は木曜日が最終期限である。すでに米国政府への黄金株の付与が報道されている。結局完全子会社化は出来ないのか、明らかになる。どちらにせよ、株価は反応しそうだ。

最後に、来週発表の重要事項について。月曜日発表の 1-3 月期の法人企業統計では企業収益の減速感と今後の輸出に関して警戒感が示されよう。米国では 5 月の ISM 製造業景況指数が前月比やや低下すると予想されている。火曜日発表の欧州連合 (EU) の 5 月の消費者物価指数が前年比+2.0% (コアは+2.5%) に低下すると予想されている。木曜日開催の ECB 理事会で 0.25%利下げの根拠になろう。利下げはそろそろ打ち止めが示唆されるか。米国では、水曜日に 5 月の ADP 雇用統計、5 月の ISM 非製造業景況指数、さらに地区連銀経済報告 (いわゆるページブック) が発表される。いずれも景況悪化を示すだろう。金曜日の 5 月の雇用統計が最も注目される。非農業部門雇用者数は前月比+13.0 万人と前月の+17.7 万人から鈍化すると予想されている。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.